

県内景気は 後退している

海邦総研県内景気動向調査

(2021年 4-6月実績、7-9月見通し)

今期(2021年4-6月)の県内企業の景況判断BSIは-31.4で「下降」超。前期調査の見通しでは改善すると見込まれていたものの、4度目の緊急事態宣言発出と、期間延長などにより景況が悪化したことから「県内景気は後退している」。

OVERVIEW

業種別概要

観光 関連

大幅な「下降」超、見通しは好材料多い

4-6月期のBSIは-44.2で大幅な「下降」超。GW後の緊急事態宣言で再度打撃を受けており、業況も底這いとなっている。見通しは21.2で、緊急事態宣言解除、GoTo再開、ワクチン普及などへの期待はあるものの、先行きへの懸念は強い。

建設・ 不動産 関連

建設は大幅な「下降」超、見通しではやや和らぐ

4-6月期のBSIは、建設業-47.7で大幅な「下降」超、不動産業等-11.6で「下降」超となっている。工事延期などコロナウイルス感染症拡大の影響が本格化し、売上、利益ともに大きく落ち込む企業が増えてきた。住宅着工数なども落ち込み、厳しい状況が続いている。

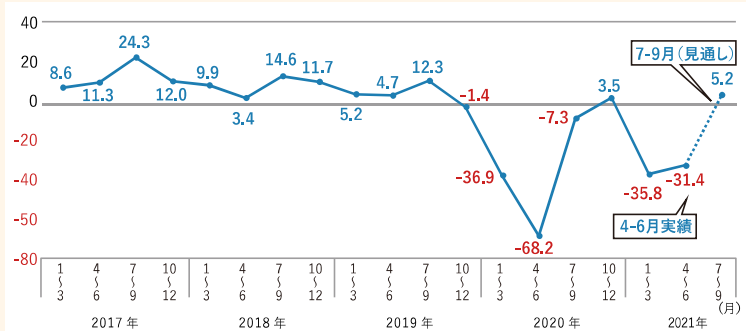
食品・ 消費・ サービス 関連

卸売・小売業、飲食サービスともに「下降」超

4-6月のBSIは、卸売・小売業は-28.1、飲食サービスは-88.9で「下降」超となっている。緊急事態宣言による観光客需要減退のほか、県民需要においても行楽やイベント自粛等により、関連する需要が減退している状況が続いている。

景気動向調査

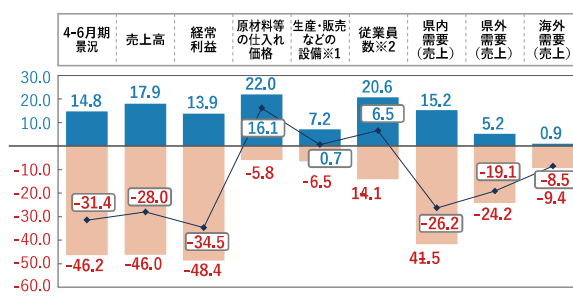
これまでの景況判断BSI推移



業種別景況グラフ

■全業種 (現状)

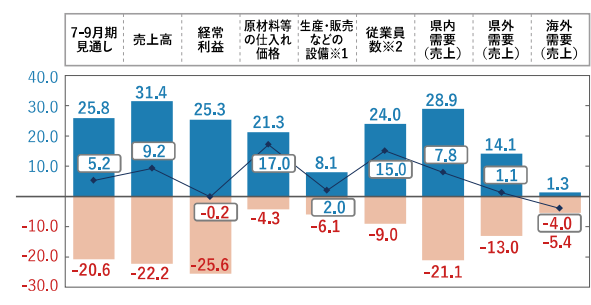
図1



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大 ④上昇 ⑤減少
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④上昇 ⑤減少

■全業種 (見通し)

図2



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大 ④上昇 ⑤減少
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味 ④上昇 ⑤減少

県内企業の景況判断BSI

■現状と見通し

【実績(2021年4-6月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、-31.4で「下降」超

【見通し(2021年7-9月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、5.2で「上昇」超

■主要業種別結果

【実績(2021年4-6月期)】

- 「上昇」超はなかった
- すべての業種が「下降」超となっている。飲食サービス業(-88.9)、建設業(-47.7)、旅行・宿泊業(-44.2)が特に悪くなっている。

【見通し(2021年7-9月期)】

- 「上昇」超は、旅行・宿泊業(21.2)、卸売・小売業(13.5)、医療・福祉(12.5)、製造業(7.3)、その他のサービス業(6.2)、情報通信業(5.6)
- 「下降」超は、飲食サービス業(-11.1)、建設業(-7.7)、不動産業等(-7.0)

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2020年			2021年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
	実績	実績	実績	実績	実績	見通し
全体 BSI	-68.2	-7.3	3.5	-35.8	-31.4	5.2
建設業	-53.6	-12.3	-19.6	-25.7	-47.7	-7.7
製造業	-83.3	-26.5	31.7	-39.5	-12.2	7.3
情報通信業	-41.2	-5.9	0.0	5.6	-5.6	5.6
卸売・小売業	-64.6	4.7	-5.1	-35.1	-28.1	13.5
不動産業等	-44.4	-16.1	-24.2	3.1	-11.6	-7.0
旅行・宿泊業	-100.0	-7.0	42.2	-68.4	-44.2	21.2
飲食サービス業	-100.0	-21.4	-11.8	-66.7	-88.9	-11.1
医療・福祉	-61.9	-5.0	-5.3	-44.4	-18.8	12.5
その他のサービス業	-67.6	-2.2	4.4	-35.7	-26.8	6.2

今回調査

全体結果

■ 4-6月期の実績(1-3月期比較) BSI 全体 実績 図1

4-6月期景況BSIは-31.4で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超、一方、仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は若干「不足」超、従業員数も「不足気味」超。一方で臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要が共に「下降」超となっている。

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) BSI 全体 見通し 図2

7-9月期の景況見通しは5.2で「上昇」超。売上高は「上昇」超。経常利益は若干「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は若干「増加」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超、一方、海外需要は「下降」超となっている。

主要業種別結果

【建設業】 図3

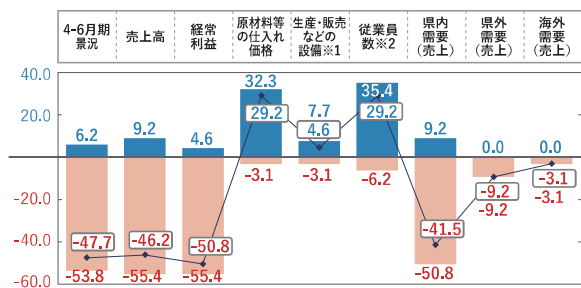
4-6月期の景況は-47.7で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超。仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は若干「不足」超、従業員数は大きく「不足気味」超、臨時・パート数は0.0となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

【製造業】 図4

4-6月期の景況は-12.2で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。

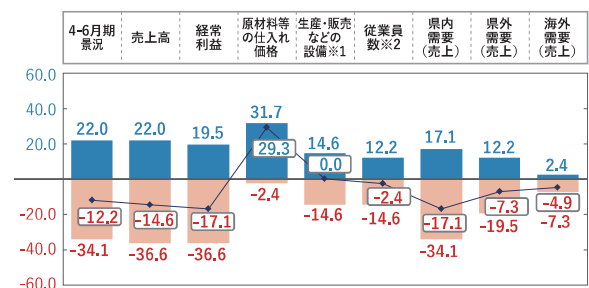
設備は0.0。従業員数は若干「過剰気味」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

■ 建設業 図3



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

■ 製造業 図4



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

【卸売・小売業】 図5

4-6月期の景況は-28.1で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数もやや「不足気味」超、臨時・パート数は「増加」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

【不動産業等】 図6

4-6月期の景況は-11.6で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超、仕入れ価格は「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数も「不足気味」超。臨時・パート数は0.0となっている。県内需要、県外需要は共に「下降」超、一方、海外需要が若干「上昇」超となっている。

【旅行・宿泊業】 図7

4-6月期の景況は-44.2で「下降」超。売上高、経常利益も共に「下降」超となっている。販売価格は「下降」超。仕入れ価格は若干「上昇」超となっている。

設備は「過大」超、従業員数は「過剰気味」超、臨時・パート数も「減少」超となっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。

観光関連概況

観光関連の今期(4-6月)の景況判断BSIIは-44.2となり、引き続き大幅なマイナスでの推移となった。3月末に発出されたまん延防止措置が緊急事態(4回目)に移行し、さらに7月まで延長されるなど、観光需要押し下げの圧力が強いだけでなく、政府による需要喚起策も空白の状況が続いている。入域観光客数は4月、5月共に前年より大幅に増加しているものの、2019年比では約7割減と水準は低く、多くの企業の収益も、入域客数に概ね準じた減少率となっている。

引き続きわずかなパイを取り合う厳しい環境で価格競争

が継続し、単価は下げ止まった状態となっている。アンケート結果でも販売単価は-32.7と大幅な「下降」超。ホテルのヒアリングでは「損益分岐点を確認しながら、これ以上ないところまで価格を下げている」といった声が聞かれている。今夏の予約分についても単価は下げ止まったままで、収益低下は免れない状況である。

宿泊施設では、一部の高クラスのホテルにおいてはそのブランド力もあり、一定程度集客できているようだ。ゴールドンウィークに2019年並みの稼働を記録したホテルもあることがヒアリングで聞かれている。

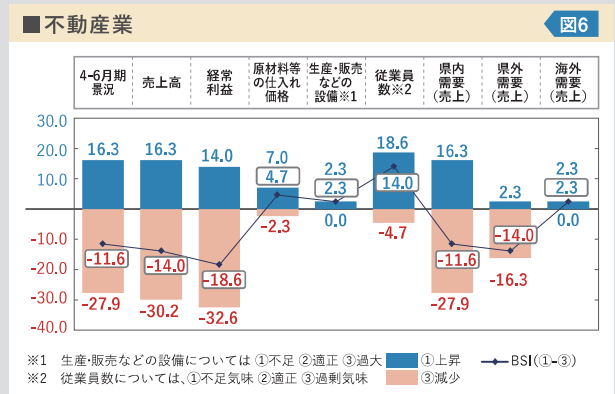
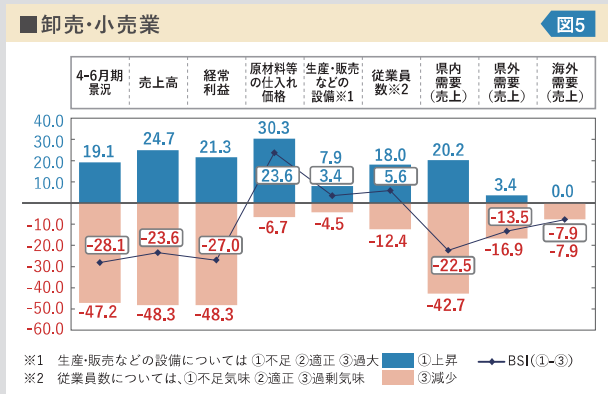
一方、中堅ホテルにおいては、価格を落とすだけでは予約が入らず、宿泊先として選んでもらえるよう、価格以外の付加価値、特長を押し出すようなプロモーションが取られている。需要喚起策の再開に期待は大きいものの、「需要喚起策だとまた競争しないといけない」とする声も強く、営業補償など足元の経営を補填する施策を求める声も大きくなっている。

7-9月期の景況見通しは21.2で「上昇」超。緊急事態宣言解除、GoTo再開、ワクチン普及などへの期待から業況の改善が見込まれる。ただし、これまで長きにわたりコロナに振り回されてきたことから「これまで同様、今入っている予約もどんどんキャンセルになるのではないかと」、警戒する声も強い。

建設・不動産関連概況

建設・不動産関連の今期(4-6月)の景況判断BSIIは建設業-47.7で大幅な「下降」超、不動産業等も-11.6で「下降」超となっている。コロナ禍前まで旺盛だったホテル建設など民間工事の中止・延期などが目立ち、売上、利益ともに大きく落ち込んでいる。

建設業に関し、3-5月の県内需要を見ると、建築着工全



体の工事予定額ベースは3月が前年同月比54.1%増、4月が同9.9%減、5月が同41.6%減と2カ月連続で前年割れとなっている。居住は4月のみが前年同月と比べて微増で、3月と5月は前年割れとなっている。非居住は1月以降、前年割れを脱していたが、4月と5月は再び前年割れに転じた。

ヒアリングやアンケートでは「コロナの影響がじわじわ来ていて、民間の受注が落ち込み、4-6月の売上は前年同期比で20%近く下がった」「コロナウイルスの影響で官公庁への予算が減り、公共工事が少なくなっている」などコロナ禍の影響が本格的に表れていることを指摘する声が多く上がっていた。木材価格の世界的な高騰「ウッドショック」が波及し、県内で需要が高まっている木造住宅の販売価格への影響を懸念する企業もあった。

売上、工事受注が落ち込んでいるにもかかわらず、従業員数は情報通信業について強い人手不足感が現れていて、深刻な状況が続いている。アンケートには「土、日、祝日が休みでないと、若手の建設業の成り手が来ない」と業界全体で労働環境を変えていく必要性を訴える声があった。

不動産業に関し、住居用賃貸は底堅く推移しているとみられるが、店舗など事業用賃貸は下降気味だ。緊急事態宣言延長や時短営業要請などで撤退が相次いでいるほか、テナント入居企業からの家賃減額要請が昨年度当初と同様に出てきている。売買に関しては「売り手、買い手ともに様子見している」などの声が複数上がっていることから、取引は軟調とみられる。取引価格自体は各種地価調査の結果と同様に「住宅地、商業地ともども下落している」という声が多い。

7-9月の見通しBSIは建設業が-7.7、不動産業等が-7.0とともに「下降」超となっている。中止・延期が相次ぐ民間工事の動向などから、悲観的な見通しの方が強く出た結果となった。

食品・消費・サービス関連概況

緊急事態宣言による観光客の不在、営業に関するさまざまな制限等の影響が波及し、業況は低下している。卸売・小売業の今期(4-6月)の景況判断BSIは、-28.1で「下降」超。また、飲食サービス業に関しては-88.9で大幅な「下降」超となっている。

卸売・小売業に関して、県内需要、県外需要共に「下降」超となっている。小売等の流通においては、観光客消費の低下、催事やイベント等の中止などにより、多岐にわたる分野の売上が低下している。こうした中、これまで堅調な県民需要に支えられていた食品分野に関しても、昨年見られたような買いだめの傾向がなくなっており、前年を下回る傾向があることが聞かれている。

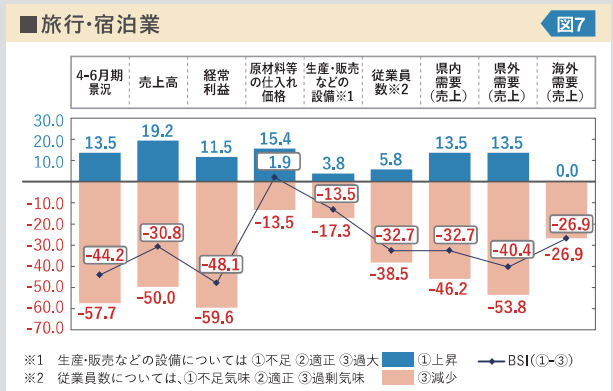
飲食サービスに関しては、観光客の消費低下のみならず、緊急事態宣言による営業時間の時短要請、酒類提供の禁止などが影響し、県民向けにも普段通りの営業ができなくなっている。「度重なるコロナ対策に振り回されている」とする声もあり、業況は極端に悪化している。

7-9月の見通しBSIは卸売・小売業が13.5で「上昇」超、飲食サービス業は-11.1で「下降」超となっている。アンケートからは、「しばらく地道に経済の回復を待つしかない」とする疲弊の声が聞かれている。

雇用関連

雇用関連のBSIを見てみると、情報通信業(33.3)、建設業(29.2)で人手不足感が強く表れている一方で、コロナ禍の影響を強く受ける旅行宿泊業(-32.7)、飲食サービス業(-16.7)で人手の余剰感が出ている。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。



※調査概要は以下のとおりである。

- 調査目的: 沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の実況と見通しについて整理を行った。
 - 調査対象: 原則、県内に本社所在地がある事業所(約2000事業所)が対象。
 - 回答状況: 446事業所(有効回答率22.5%)
- なお、本調査は、以下2点の特徴がある。
- ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景気も反映されたものとなっている。
 - ・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。
- BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)
※BSIは景気の実況や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。